



## 市川レポート

## ウクライナ情勢の要点整理

- ウクライナは91年にソ連崩壊で独立、以降国内で親ロシア派と親欧米派による権力闘争が継続。
- ロシアはウクライナを兄弟国として特別視、国防の観点からもウクライナのNATO加盟は容認できず。
- 米国などはNATO東方拡大を容認、ただロシアがウクライナに再侵攻する利点は現時点で少ない。

## ウクライナは91年にソ連崩壊で独立、以降国内で親ロシア派と親欧米派による権力闘争が継続

ウクライナを巡る情勢が緊迫しています。報道によれば、ロシアは去年11月ごろから、ウクライナ東部の国境付近に推定10万人規模の部隊を集結させている模様です。これに対し、欧米諸国はロシアによるウクライナ再侵攻を警戒し、ウクライナ周辺の東欧地域に派兵する準備に入っています。以下、ウクライナ情勢緊迫化の背景を整理し、今後予想される展開について考えます。

まず、ロシアとウクライナの歴史的な関係を振り返ると、ロシアもウクライナも、ソビエト連邦を構成する共和国でしたが、1991年にソビエト連邦が崩壊すると、ウクライナは同年に独立を果たしました（図表1）。独立以降、ウクライナでは、親ロシア派と親欧米派による権力闘争が続いており、2019年に就任したゼレンスキー大統領は、親欧米派とされています。

【図表1：ウクライナとロシアを巡る主な動き】

1991年	ソビエト連邦崩壊、ウクライナ独立。
2004年	大統領選挙の決選投票がやり直しとなり、親欧米派のユーチェンコ氏が勝利（オレンジ革命）。
2014年	親ロシア派のヤヌコビッチ政権が崩壊。ロシアはウクライナ南部のクリミア半島に侵攻して併合を宣言。
2019年	大統領選で親欧米派のゼレンスキー氏が勝利。
2021年	ロシアがウクライナ東部の国境付近に推定10万人規模の部隊を集結との報道。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米国が検討しているロシアへの主な経済制裁】

プーチン大統領らロシア政府高官の資産凍結。
世界の銀行決済取引網「国際銀行間通信協会（SWIFT）」からの締め出し。
先端技術の対口輸出規制。
石油やガス、石炭などの産業に対する追加制裁。
ロシアとドイツを結ぶ新たな天然ガスパイプライン「ノルドストリーム2」の稼働阻止。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## ロシアはウクライナを兄弟国として特別視、国防の観点からもウクライナのNATO加盟は容認できず

なお、ウクライナ東部はロシアと民族や宗教も同じであることなどから、ロシアはソビエト連邦崩壊後も、ウクライナを兄弟国として、特別な存在と考えてきました。2014年にウクライナで親ロシア派のヤヌコビッチ政権が崩壊すると、ロシアはウクライナ南部のクリミア半島に侵攻して併合を宣言し、東部の一部を支配する親ロシア派勢力を支援してきました。

ロシアがウクライナを重視する理由の1つが、北大西洋条約機構（NATO）の存在です。ソビエト連邦が崩壊すると、かつて東側陣営だったポーランドやチェコ、ソビエト連邦構成共和国だったバルト3国が次々とNATOに加盟しました。NATOの東方拡大は、ロシアにとって周辺国への影響力低下と国防上の脅威につながるため、プーチン政権にとって、ウクライナがNATOに加盟するような動きは、決して容認できないということになります。

## 米国などはNATO東方拡大を容認、ただロシアがウクライナに再侵攻する利点は現時点で少ない

ロシアはNATOの東方拡大停止の確約などを強く求めています。米国とNATOは1月26日、ロシア側の要求を拒否したことを明らかにしました。米国はすでに、NATOが多国籍部隊の東欧諸国への派遣を決めれば、最大8,500人規模の米軍を派遣する準備に入っており、また、これとは別に、英国などと共同で、ルーマニアやブルガリア、ハンガリーに1,000人規模の軍を送る案も報じられています。

仮にロシアがウクライナに再侵攻し、欧米諸国による大規模な経済制裁が課された場合（図表2）、原油などの供給不安の高まりなどから、金融市場への深刻な影響も懸念されます。ただ、現時点ではロシアが経済制裁を課されてまでも再侵攻するメリットは少ないように思われます。ウクライナ情勢は慎重な見極めが必要ですが、欧米諸国とロシアは今後も協議を継続し、軍事衝突を避けるべく、着地点を探る可能性が高いとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会